

四半期報告書

(第107期第1四半期)

株式会社
西日本シティ銀行

(E03604)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社
西日本シティ銀行

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社西日本シティ銀行
【英訳名】	THE NISHI-NIPPON CITY BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 谷川 浩 道
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
【電話番号】	092(476)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 本 田 隆 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目11番8号 株式会社西日本シティ銀行 東京本部 東京事務所
【電話番号】	03(3563)3330
【事務連絡者氏名】	東京本部 東京事務所長 船 津 啓 斗
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本シティ銀行 長崎支店 (長崎市五島町5番32号) 株式会社西日本シティ銀行 大分支店 (大分市府内町三丁目1番7号) 株式会社西日本シティ銀行 東京支店 (東京都中央区京橋一丁目11番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第1四半期	平成28年度第1四半期	平成27年度
		連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	41,019	36,402	154,905
うち信託報酬	百万円	—	—	—
経常利益	百万円	15,757	11,006	42,983
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,220	7,577	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	26,921
四半期包括利益	百万円	12,854	3,692	—
包括利益	百万円	—	—	26,644
純資産額	百万円	477,731	487,935	487,831
総資産額	百万円	8,744,687	9,325,203	9,090,350
1株当たり四半期純利益金額	円	12.94	9.66	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	34.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.21	4.99	5.12
信託財産額	百万円	—	—	—

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当行、株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社(以下、3社を総称して「当事会社3社」)は、平成28年5月10日に開催したそれぞれの取締役会において、当事会社3社の株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成28年10月3日をもって当事会社3社の完全親会社となる「株式会社西日本フィナンシャルホールディングス」(以下、「共同持株会社」)を設立すること(以下、「本株式移転」)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日付で、株式移転計画書を共同で作成いたしました。

本株式移転計画については、平成28年6月29日に開催された定時株主総会において承認されております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

主要勘定の期末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、積極的な預金吸収に努めた結果、個人預金及び法人預金を中心に前連結会計年度末比2,158億円増加し、7兆9,791億円となりました。貸出金は、地域のお客様の様々な資金ニーズにお応えしてまいりました結果、前連結会計年度末比910億円増加し、6兆5,430億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比144億円減少し、1兆8,041億円となりました。なお、総資産は前連結会計年度末比2,348億円増加し、9兆3,252億円となり、負債は前連結会計年度末比2,347億円増加し、8兆8,372億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比1億円増加し、4,879億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益等の減少により、前年同四半期連結累計期間比46億17百万円減少し、364億2百万円となりました。一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間比1億33百万円増加し、253億95百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比47億50百万円減少し110億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比26億42百万円減少し、75億77百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 銀行業

当行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は、資金運用収益等の減少により、前年同四半期連結累計期間比41億84百万円減少し、339億69百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間比43億31百万円減少し、97億95百万円となりました。

② その他

その他における経常収益は、前年同四半期連結累計期間比4億9百万円減少し、40億98百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間比2億55百万円減少し、12億53百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同四半期連結累計期間比16億2百万円減少し、246億89百万円となりました。

役員取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比5億17百万円減少し、61億78百万円となりました。

その他業務収支は、前年同四半期連結累計期間比2億86百万円減少し、7億17百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	25,275	1,015	—	26,291
	当第1四半期連結累計期間	24,095	593	—	24,689
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	26,688	1,383	25	28,046
	当第1四半期連結累計期間	25,269	949	21	26,197
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,413	367	25	1,754
	当第1四半期連結累計期間	1,174	356	21	1,508
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	6,632	63	—	6,695
	当第1四半期連結累計期間	6,155	23	—	6,178
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	8,424	97	—	8,522
	当第1四半期連結累計期間	7,697	80	—	7,778
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,792	33	—	1,826
	当第1四半期連結累計期間	1,542	57	—	1,599
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	316	—	—	316
	当第1四半期連結累計期間	171	—	—	171
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	316	—	—	316
	当第1四半期連結累計期間	171	—	—	171
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	375	627	—	1,003
	当第1四半期連結累計期間	822	△105	—	717
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	692	714	—	1,407
	当第1四半期連結累計期間	822	181	3	1,001
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	316	86	—	403
	当第1四半期連結累計期間	0	287	3	283

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の取引に関する相殺額を記載しています。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比7億43百万円減少し、77億78百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比2億26百万円減少し、15億99百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比5億17百万円減少し、61億78百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	8,424	97	8,522
	当第1四半期連結累計期間	7,697	80	7,778
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	3,124	—	3,124
	当第1四半期連結累計期間	3,270	—	3,270
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,074	95	2,169
	当第1四半期連結累計期間	2,049	75	2,124
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	10	—	10
	当第1四半期連結累計期間	8	—	8
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,897	—	1,897
	当第1四半期連結累計期間	1,131	—	1,131
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	688	—	688
	当第1四半期連結累計期間	611	—	611
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	43	—	43
	当第1四半期連結累計期間	41	—	41
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	247	0	247
	当第1四半期連結累計期間	222	4	226
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,792	33	1,826
	当第1四半期連結累計期間	1,542	57	1,599
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	449	10	459
	当第1四半期連結累計期間	456	5	462

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引損益は、前年同四半期連結累計期間比1億45百万円減少し、1億71百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	316	—	316
	当第1四半期連結累計期間	171	—	171
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	316	—	316
	当第1四半期連結累計期間	171	—	171
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	7,179,605	13,199	7,192,805
	当第1四半期連結会計期間	7,426,182	14,514	7,440,696
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,103,828	—	4,103,828
	当第1四半期連結会計期間	4,291,198	—	4,291,198
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,012,796	—	3,012,796
	当第1四半期連結会計期間	3,102,603	—	3,102,603
うちその他	前第1四半期連結会計期間	62,980	13,199	76,180
	当第1四半期連結会計期間	32,379	14,514	46,893
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	408,225	—	408,225
	当第1四半期連結会計期間	538,459	—	538,459
総合計	前第1四半期連結会計期間	7,587,831	13,199	7,601,030
	当第1四半期連結会計期間	7,964,642	14,514	7,979,156

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

- 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,195,161	100.00	6,543,044	100.00
製造業	333,021	5.38	333,580	5.10
農業、林業	16,896	0.27	22,987	0.35
漁業	8,453	0.14	9,021	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	5,061	0.08	16,348	0.25
建設業	235,686	3.80	242,517	3.71
電気・ガス・熱供給・水道業	150,942	2.44	145,924	2.23
情報通信業	82,928	1.34	80,737	1.23
運輸業、郵便業	135,818	2.19	142,257	2.17
卸売業、小売業	626,499	10.11	666,405	10.18
金融業、保険業	182,153	2.94	180,060	2.75
不動産業、物品賃貸業	1,307,772	21.11	1,468,220	22.44
その他各種サービス業	781,826	12.62	858,906	13.13
地方公共団体	430,674	6.95	421,079	6.44
その他	1,897,425	30.63	1,954,992	29.88
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	6,195,161	—	6,543,044	—

- (注) 1 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	796,732,552	同 左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000 株であります。
計	796,732,552	同 左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	796,732	—	85,745	—	85,684

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,629,000 (相互保有株式) 普通株式 350,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 780,859,000	780,859	—
単元未満株式	普通株式 3,894,552	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	796,732,552	—	—
総株主の議決権	—	780,859	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、5千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が5個含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式569株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 三丁目1番1号	11,629,000	—	11,629,000	1.45
(相互保有株式) 株式会社エヌ・ティ・テ ィ・データNCB	福岡市博多区博多駅前 一丁目17番21号	350,000	—	350,000	0.04
計	—	11,979,000	—	11,979,000	1.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	619,717	767,746
コールローン及び買入手形	129	230
買入金銭債権	32,369	32,338
特定取引資産	1,283	1,417
金銭の信託	1,999	951
有価証券	1,818,567	1,804,158
貸出金	※1 6,451,953	※1 6,543,044
外国為替	8,284	6,937
その他資産	43,598	54,163
有形固定資産	113,837	115,762
無形固定資産	5,662	5,179
退職給付に係る資産	5,356	6,171
繰延税金資産	852	938
支払承諾見返	29,072	29,033
貸倒引当金	△41,716	△42,252
投資損失引当金	△618	△618
資産の部合計	9,090,350	9,325,203
負債の部		
預金	7,365,708	7,440,696
譲渡性預金	397,628	538,459
コールマネー及び売渡手形	41,691	30,814
売現先勘定	65,806	62,449
債券貸借取引受入担保金	19,892	15,987
借入金	506,270	555,912
外国為替	74	83
社債	48,800	40,000
その他負債	94,632	93,225
退職給付に係る負債	4,345	3,952
役員退職慰労引当金	217	214
睡眠預金払戻損失引当金	2,174	1,937
偶発損失引当金	1,497	1,594
特別法上の引当金	4	5
繰延税金負債	9,354	7,565
再評価に係る繰延税金負債	15,346	15,337
支払承諾	29,072	29,033
負債の部合計	8,602,519	8,837,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,531	90,531
利益剰余金	207,138	211,968
自己株式	△4,189	△5,014
株主資本合計	379,226	383,231
その他有価証券評価差額金	63,203	58,799
繰延ヘッジ損益	△1,011	△1,135
土地再評価差額金	30,507	30,507
退職給付に係る調整累計額	△6,023	△5,619
その他の包括利益累計額合計	86,676	82,551
非支配株主持分	21,927	22,152
純資産の部合計	487,831	487,935
負債及び純資産の部合計	9,090,350	9,325,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	41,019	36,402
資金運用収益	28,046	26,197
(うち貸出金利息)	21,951	21,418
(うち有価証券利息配当金)	5,735	4,407
役務取引等収益	8,522	7,778
特定取引収益	316	171
その他業務収益	1,407	1,001
その他経常収益	※1 2,727	※1 1,253
経常費用	25,261	25,395
資金調達費用	1,755	1,508
(うち預金利息)	1,014	879
役務取引等費用	1,826	1,599
その他業務費用	403	283
営業経費	20,519	20,880
その他経常費用	756	※2 1,123
経常利益	15,757	11,006
特別利益	24	75
固定資産処分益	24	75
特別損失	19	128
固定資産処分損	14	128
減損損失	1	—
その他の特別損失	2	0
税金等調整前四半期純利益	15,762	10,953
法人税等	5,189	3,116
四半期純利益	10,573	7,837
非支配株主に帰属する四半期純利益	353	259
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,220	7,577

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	10,573	7,837
その他の包括利益	2,281	△4,145
その他有価証券評価差額金	1,839	△4,424
繰延ヘッジ損益	230	△124
退職給付に係る調整額	210	403
四半期包括利益	12,854	3,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,491	3,452
非支配株主に係る四半期包括利益	362	239

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	1,735百万円	2,088百万円
延滞債権額	119,800百万円	118,639百万円
3ヵ月以上延滞債権額	390百万円	589百万円
貸出条件緩和債権額	30,170百万円	34,426百万円
合計額	152,097百万円	155,742百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
株式等売却益	1,506百万円	1,097百万円
貸倒引当金戻入益	852百万円	一百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	一百万円	478百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	1,349百万円	1,568百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,163	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,747	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	37,913	3,106	41,019	—	41,019
セグメント間の 内部経常収益	241	1,401	1,643	△1,643	—
計	38,154	4,508	42,662	△1,643	41,019
セグメント利益	14,126	1,509	15,635	121	15,757

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額121百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	33,722	2,680	36,402	—	36,402
セグメント間の 内部経常収益	247	1,418	1,665	△1,665	—
計	33,969	4,098	38,068	△1,665	36,402
セグメント利益	9,795	1,253	11,048	△41	11,006

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額△41百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	39,912	41,421	1,508
地方債	12,516	12,846	329
社債	16,561	16,973	411
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	68,990	71,241	2,250

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	39,974	41,421	1,446
地方債	12,502	12,815	312
社債	16,549	16,928	379
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	69,025	71,164	2,139

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	56,656	104,379	47,723
債券	1,275,319	1,288,782	13,463
国債	659,868	666,983	7,114
地方債	83,320	83,701	381
社債	532,131	538,097	5,966
その他	311,000	339,734	28,734
外国債券	204,596	208,959	4,363
その他	106,404	130,775	24,371
合計	1,642,976	1,732,897	89,921

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	55,687	99,578	43,890
債券	1,310,095	1,325,354	15,258
国債	655,540	663,547	8,007
地方債	108,032	108,539	506
社債	546,522	553,267	6,744
その他	269,279	293,611	24,332
外国債券	178,546	183,704	5,158
その他	90,732	109,906	19,174
合計	1,635,062	1,718,544	83,481

(注) 前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	12.94	9.66
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,220	7,577
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	10,220	7,577
普通株式の期中平均株式数	千株	789,525	783,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社 西日本シティ銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	昌	史	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	輝	朗	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本シティ銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西日本シティ銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【会社名】	株式会社西日本シティ銀行
【英訳名】	THE NISHI-NIPPON CITY BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 谷川 浩 道
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本シティ銀行 長崎支店 (長崎市五島町5番32号)
	株式会社西日本シティ銀行 大分支店 (大分市府内町三丁目1番7号)
	株式会社西日本シティ銀行 東京支店 (東京都中央区京橋一丁目11番8号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 谷川浩道は、当行の第107期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。